



【表 1】

女性・外国人・中途採用者の中核人材の登用についての考え方とその目標及びその状況

	多様性確保についての考え方	目標値 (管理職登用数)	実績値 (管理職登用数)
女性	<p>「人間性の尊重」の企業理念に従い、人種・性別・国籍・信条・身体的条件などを理由に差別行為を行わないことを定めた「社員行動規範」に基づき、採用活動を行っております。</p> <p>また、人事ポリシー及び DE&I ガイドラインを定め、人材の考え方の一つとして、年齢、性別、国籍など属性的条件、価値観やライフスタイルなどの思考的条件によらず、多様性を尊重します。</p> <p>社員教育指針に基づき、社員の自助努力で能力の伸長を促すと同時に、社員の自主性を尊重しつつ能力開発の機会を積極的に与え部下の育成を図ることを通じて、積極的に管理職に登用してまいります。</p>	過去 3 か年の平均実績同等、またはそれを上回る登用を目指しております。	2017 年:1 人 2018 年:0 人 2019 年:0 人 2020 年:1 人 2021 年:1 人 2022 年:0 人 2023 年:1 人 2024 年:2 人
外国人	同上	同上	2017 年:0 人 2018 年:0 人 2019 年:0 人 2020 年:0 人 2021 年:2 人 2022 年:2 人 2023 年:1 人 2024 年:2 人
中途採用者	<p>人事ポリシーにおいて採用の方向性として、新卒を安定的、継続的に採用すること、また、経営戦略達成のため、能力、専門性の高い人材のキャリア採用も行う旨定めております。</p> <p>社員教育指針に基づき、社員の自助努力で能力の伸長を促すと同時に、社員の自主性を尊重しつつ能力開発の機会を積極的に与え部下の育成を図ることを通じて、積極的に管理職に登用してまいります。</p>	同上	2017 年:1 人 2018 年:0 人 2019 年:0 人 2020 年:0 人 2021 年:3 人 2022 年:3 人 2023 年:1 人 2024 年:1 人

【表 2】

取締役会におけるスキル・マトリックス

		企業経営	グローバル・ 海外駐在	財務・会計	研究開発・ 事業開発・ DX	製造・ 生産技術	営業・マーケ ティング	法務・コンプラ イアンス・内部 統制	人事・労務
代表取締役社長 品質保証管掌	岡澤尊宏	●	●			●	●		
取締役専務執行役員 総務本部長 生産管掌	巢山芳計	●		●		●		●	●
取締役専務執行役員 R&D 本部長 兼最高情報責任者(CIO)	久保田訓久	●			●				
取締役常務執行役員 グローバル営業本部長 兼欧州統括	鷹野保直	●	●	●			●	●	●
社外取締役	田村義晴	●	●		●	●	●		
社外取締役	丸田由香里							●	
社外取締役	馬渡 修	●	●				●		
社外取締役	牧 辰人	●	●	●				●	
社外取締役	渡瀬ひろみ	●			●		●		

(注) 各取締役の主たる専門性・経験を記載しております。各取締役の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

【表 3】

TCFD に基づく当社の取り組み

ガバナンス	<p>【取締役会による監視体制】</p> <p>当社及び子会社は、気候関連等様々なリスクに対するリスクアセスメントと未然防止手続き、及び発生した場合の対処方法等を定めた「リスク管理規程」と「危機対応規程」を制定しております。当社の代表取締役社長は、リスク管理・危機対応責任者として当社及び子会社のリスク管理・危機対応を総括しております。当社の各部門及び子会社は、当該規程に従って業務を遂行し、企業集団全体のリスクの回避と損失の軽減に努めております。</p> <p>当社の各部門及び子会社は、年に一度リスクアセスメントを実施し、必要に応じて適切な措置を講じております。リスクアセスメント結果は当社の経営会議で毎年度評価し、リスク管理者である総務本部長がその内容を取締役に報告しております。重要な事案は、取締役会で改善策を審議し決定しております。</p> <p>また、気候関連問題が当社の事業及び業績に与える影響について、社長以下の経営陣幹部は少なくとも年に 1 回、また必要に応じて適宜取締役会に報告し、取締役会による監督を受けております。</p> <p>現在、脱炭素化に向けた世界的な流れが加速しており、各国政府による公共投資及び企業による設備投資の拡大が引き続き期待されております。特に自動車の電動化は今後さらに加速し、バッテリー等の関連市場の規模が拡大することが見込まれています。こうした世界各国の取り組みを受け、当社電気計測器の需要は高い状態で推移しております。一方で、各国で炭素税導入が検討され燃料調達コストや製品輸出時の課税額が増えることが予想され、当社損益に影響が及ぶ可能性があります。また、気候変動による自然災害の激甚化により国内工場及び国内外の従業員、販売拠点への被害が発生する可能性があります。こうした外部環境が当社の経営に大きな影響を与えていることを考慮しながら、当社取締役会は経営戦略、中期経営計画、事業計画、リスク管理等の重要な意思決定を行っております。</p> <p>当社は取締役会（議長：代表取締役社長）での議論を経て、サステナビリティ基本方針と HIOKI サステナビリティ宣言を定め、自社における脱炭素化に向けた取り組みを進めております。脱炭素化に向けた取り組みの進捗については、サステナビリティ推進担当の役員及び部署が適宜報告し、取締役会の監督を受けております。</p> <p>【経営者の役割】</p> <p>当社は気候関連問題を含むサステナビリティ推進を重要な経営課題と考えております。2022 年 1 月にはサステナビリティ推進担当の責任者を置き（現在の責任者は取締役専務執行役員総務本部長 生産管掌）、当社グループの気候変動課題を含むサステナビリティに関する取り組みを推進しております。また、総務本部経営企画部をサステナビリティ推進担当の部署とし、管理職級の社員を含め複数の専任者を配置しております。当該責任者及び部署は、経営会議を通じて必要な施策を立案しております。また適宜取締役会（議長：代表取締役社長）に報告し、必要な監督を受けております。また、当社は気候変動課題を含むサステナビリティに関する課題を重要なリスクと認識しており、当該責任者及び当該部署を中心にリスク管理と危機対応を行っております。</p>
-------	---

戦略	<p>【組織が識別した気候関連の機会】</p> <p>現在、脱炭素化に向けた世界的な流れが加速しており、各国政府による公共投資及び企業による設備投資の拡大が引き続き期待されています。特に自動車の電動化は今後さらに加速し、バッテリー等の関連市場の規模が拡大することが見込まれています。こうした世界各国の取り組みを受け、当社電気計測器の需要は高い状態で推移しており、当社にとって重要な機会と認識しております。</p> <p>当社が重要市場と位置づけるバッテリー市場に向けたこれまでの取り組みとしては、インドネシアのバリ島で開催された ASEAN 電池・電気自動車技術会議の開催を支援いたしました。市場の真の要求を理解し、業界の第一線で活躍する方々とのコミュニケーション及び連携を深めることを目的にしております。当社は株式会社日本総合研究所等の 5 社と協定を締結しております。この協定に基づき、電気自動車 (EV) 電池の残存価値の診断とブロックチェーンによる継続的な情報管理を行うサービスの中国国内での事業化を目指した取り組みを進めており、当社は診断技術とバッテリー関連の計測器を提供しております。</p> <p>さらに当社社員が次世代モビリティを通じて最新の技術に触れることを目的に、株式会社マクニカとともに自動運転 EV バスの実証実験を行いました。</p> <p>また、昨今 CO2 を排出しないクリーンなエネルギー源の一つとして水素エネルギーが注目されております。当社は水素エネルギー分野に向けた先行開発とソリューション提供強化のため、「水素エナジーソリューション」チームを発足しました (2024 年 5 月 1 日付で同チームを課として組織化)。さらに水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する「一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会」に加入いたしました。こうした取り組み強化の結果、当社は水電解装置や膜電極接合体のインピーダンス計測をするシステム「ALDAS-E」を、「国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所」「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構」向けに受注いたしました。</p> <p>当社の長期経営方針「ビジョン 2030」では「世界のお客様と共に持続可能な社会を実現する」ことをミッションとしております。当社は研究開発資源を、代替・再生可能エネルギーへの転換、電気エネルギーの有効利用、及びデジタルトランスフォーメーションに集中し新たな電計計測ソリューションを展開しております。</p> <p>気候関連のリスクにつきましては、サステナビリティ推進担当の責任者及び部署により、その内容と財務的影響の特定に取り組んでまいりました。現時点で当社が把握する、気候関連のリスク及び機会がもたらすビジネス・戦略・財務に及ぼす影響は【表 3-1】に記載しております。</p>
リスク管理	<p>【気候関連リスクの識別・評価・管理】</p> <p>当社及び子会社は、気候関連等様々なリスクに対するリスクアセスメントと未然防止手続き、及び発生した場合の対処方法等を定めた「リスク管理規程」と「危機対応規程」を制定しております。当社の代表取締役社長は、リスク管理・危機対応責任者として当社及び子会社のリスク管理・危機対応を総括しております。当社の各部門及び子会社は、当該規程に従って業務を遂行し、企業集団全体のリスクの回避と損失の軽減に努めております。</p> <p>当社の各部門及び子会社は、年に一度リスクアセスメントを実施し、必要に応じて適切な措置を講じております。リスクアセスメント</p>

	<p>では当社の各部門責任者と子会社社長に対してリスクとして認識している項目及び損失への影響（人的被害、金額、頻度等）を挙げさせ、その結果を点数化し重要度合を判断しております。この結果を踏まえ、リスク管理を主管する当社総務本部は部門責任者と子会社社長へのヒアリングを実施し、気候関連リスクを含む各リスクの抽出に不足がないか確認することとしております。また、同時に各リスクに対する対応方法を確認することとしております。</p> <p>各部門と子会社に対するリスクアセスメント結果は当社の経営会議で毎年度評価し、他のリスクと比較した気候関連リスクの相対的重要性を決定することとしております。リスク管理者である総務本部長はその内容を取締役会に報告し、必要な監督を受けることにしております。重要な事案は、取締役会で改善策を審議し決定することとしております。</p>
指標と目標	<p>【評価・管理に使用する指標と目標】</p> <p>当社は HIOKI サステナビリティ宣言を定め、自社における脱炭素化に向け、以下の目標に基づき取り組みを継続しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025 年（創業 90 周年） スコープ 1、スコープ 2 のカーボンニュートラルを達成 ・2035 年（創業 100 周年） スコープ 3 のカーボンニュートラルを達成 <p>スコープ 3 は、2035 年までの目標に向け、できる限り排出権取引に頼らずカーボンオフセットを実現する方針です。</p> <p>この一環として本社敷地内に発電容量 2MW のソーラーカーポート（カーポート型太陽光発電設備）と 2MWh のリチウムイオン蓄電設備を導入することを決定いたしました。2023 年 9 月に着工し、2025 年までの完成を予定しております。これにより、本社で利用する電気の約半分を自社で賄える見込みです。なお、2024 年 1 月に第 1 期工事が完了しました。その効果は以下の通りです。</p> <p>第 1 期工事分：645kW 発電（工事は 2025 年第 4 期まで予定） 買電電力削減効果：△48% 見込み（2025 年第 4 期工事完成後） CO2 削減効果（全稼働後）：△1,137 トン/ 年 見込み</p> <p>当社は今後並行して、たゆまぬ省エネルギー活動（運用改善、設備更新）と本社建物の省エネルギー、ZEB 化を推進していく方針です。当社は昨年 7 月に発行した統合報告書（39 ページ）に環境保全データとして温室効果ガス排出量を掲載しております。</p> <p>URL：https://lpcreator.hioki.co.jp/integrated_report_jp/</p>

【表 3-1】気候関連のリスク及び機会がもたらすビジネス・戦略・財務に及ぼす影響

リスク/機会の分類		時間軸	説明	対応策	リスク/機会の影響度
移行 リスク	政策・法規制	国内：中期～ 長期 海外：短期～ 中期	各国の脱炭素化に向けた動きが活発になる中、炭素税導入によるエネルギーコスト、部品コスト、製造コストの高騰が予想される。	当社は 2022 年より段階的に社用車の EV 化や CO2 フリー電力の採用を積極的に行い、GHG プロトコル スcope 1、2 に備えてきたが、さらなるエネルギーコストの高騰に備えて、2023 年から段階的に本社駐車場のソーラーカーポート化へ投資を行う。 本社南側社員駐車場約 23,000 m ² の敷地に設置される 2MW のソーラーカーポートと 2MWh のリチウムイオン蓄電設備により、2025 年時点では本社で利用する電気の約半分を賄える予定。 その後も中長期的に自社内で使用する電気は自社で賄えるように投資を続けていく。また、サプライチェーン全体で GHG 削減に取り組んでいく。 本社建物の省エネルギー、ZEB 化を推進するための投資を行う。	大
	技術	国内：長期 海外：短期	顧客の省エネへの要求が急増する中、当社製品における省エネへの要求もまた増えている。顧客の省エネニーズに対応できなくなることで、売上高減少のリスクが予想される。	当社は連結売上高の 10%を目途に研究開発投資を行っている。昨今の課題を解決するため、製品の省エネ化と IoT 化へ引き続き投資を続ける。 これにより GHG プロトコル スcope 3 のカテゴリ 11 とカテゴリ 12 に貢献できるように進めている。 これに加えて長寿命部品の採用や低消費電力の部品の採用により、製品の生涯利用期間の延長やメンテナンスフリー化等も検討していく。	中
	市場	国内：短期 海外：短期	再生可能エネルギーの利用進展等により希少金属等の需要が高まり、原材料の調達コスト増加が危惧されている。	当社売上高の 10%をソフト製品へ転換することにより、鉱物資源を使わない製品ソリューションやサービスの展開を進めていく。これに加えて、サーキュラーエコノミーとして当社製品をゴミにしない活動を開始。これにより、	大

移行 リスク	評判	国内：短期 海外：短期	脱炭素社会に対して、企業が責任ある行動を取っているかについて、ステークホルダーからは第三者による客観的な評価や認証が求められており、これらに対応できない場合、当社の評価が低下するリスクが予想される。	製品及び資源の再利用を図っていく。 2023 年から段階的に GHG プロトコル スコープ 1・2・3 における第三者認証を実施している。以下の検証範囲で第三者検証意見書を取得済。 【検証範囲】 《検証範囲》 検証対象：スコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 カテゴリ 1（購入した製品・サービス）及びカテゴリ 11（販売した製品の使用） 対象期間：2023 年 1 月 1 日～2023 年 12 月 31 日 対象範囲：スコープ 1 及びスコープ 2 （日本国内含めたグローバル拠点の一部を対象） スコープ 3 カテゴリ 1 （グローバル拠点全体の評価に拡大） カテゴリ 11（製品の消費電力）を新規追加 2023 年は CDP に対する回答を実施。FTSE の評価結果も参考にして、更なる対応と情報の開示をしていく。	中
物理 リスク	急性	国内：長期 海外：長期	台風・竜巻・洪水等による、本社・支店・販社の被害発生リスクは現在小さいが、中長期的には大きくなることが予想される。仮に台風や洪水等の水害が発生した場合、営業停止による機会損失や被害復旧に伴う費用増大が予測される。	ハザードマップにより、本社・支店・販社の安全確保等に努めていく。これに加えて支店・販社の移転、新設等に関してはハザードマップを参照し、リスクの少ない地域を候補としていく。 今後はサプライチェーンにまで対象を広げ、リスクの確認を行う。 株式会社ウェザーニューズによる財務への影響度の算出と検証を進め、検証対象として抽出した海外販社の拠点における財務リスクは他社の平均リスクに比べて低いことが判明。	小

	慢性	国内：長期 海外：長期	海面上昇における本社・支店・販社の被害発生リスクは現在小さいが、中長期的には大きくなることが予想される。	海面が上昇すると、水没する可能性のある支店・販社が存在する。長期的には海面上昇が少ない地域への移転やビルの高層階への移転も検討する。 株式会社ウェザーニューズによる財務への影響度の算出と検証を進め、検証対象として抽出した海外販社の拠点における財務リスクは他社の平均リスクに比べて低いことが判明。	小
機会	エネルギー源	国内：短期 海外：短期	エネルギーコスト高騰における省エネ/再エネの要求が加速していく。それに伴い、当社の電気計測器に対する需要が高まることが予想される。	当社は、電力測定や IoT ソリューションにより、省エネ/再エネの測定及びメンテナンス機器の需要が増えている。 今後も、顧客に寄り添った開発を続けていく。	大
	製品及びサービス	国内：長期 海外：中期	自動車の EV 化が進み、それに伴い、高効率モーターやバッテリーへの要求が加速していく。 当社は、バッテリーサーキュラーエコノミーの考え方により、そのプロセスに応じた計測ソリューションが可能となっている。	当社は、高効率モーターの測定、バッテリーにおける測定ソリューションの全てを有している。今後も新しい技術をキャッチアップし、製品開発に活かしていく。 社会において再エネ化、省エネ化、IT 化が進展することで、当社のコスト削減に繋げることができる。	大
	市場	国内：中期 海外：中期	脱炭素社会の進展に伴い、新市場及び新技術が生み出される機会が増える。こうした変化に対応することで当社のビジネスチャンスが生まれる。	市場情報のキャッチアップと新市場開拓のため、2022 年社内に水素エネルギーソリューションチームを発足（2024 年 5 月 1 日付で同チームを課として組織化）。これに加えて水素バリューチェーン推進協議会へ参加し、新たな市場構築のため開発を続けていく。	中
	レジリエンス	国内：短期 海外：短期	脱炭素社会に対して資源の代替の多様化が急務となっている。資源代替の多様化への対応を進める中で、当社のレジリエンスが強化される。	当社は GHG 削減に向け、2023 年から段階的に本社駐車場のソーラーカーポート化へ投資を実施中。これにより、自立電源の確保に向けた取り組みが進み、当社における BCP 強化に繋がる。 脱プラスチックに向け、再生プラスチック、バイオプラスチックの採用を段階的に増やしている。	中